



2025年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年7月5日

上場会社名 株式会社ダイケン 上場取引所 東
コード番号 5900 URL https://daiken.ne.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤岡 洋一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小林 勉 TEL 06-6392-5551
四半期報告書提出予定日 2024年7月8日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第1四半期の業績 (2024年3月1日～2024年5月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第1四半期	2,601	5.4	△2	-	3	△91.1	4	△79.3
2024年2月期第1四半期	2,467	4.4	29	21.9	35	7.3	23	△11.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第1四半期	0.87	-
2024年2月期第1四半期	4.22	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期第1四半期	15,803	13,022	82.4
2024年2月期	15,851	13,052	82.3

(参考) 自己資本 2025年2月期第1四半期 13,022百万円 2024年2月期 13,052百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	-	0.00	-	15.00	15.00
2025年2月期	-	-	-	-	-
2025年2月期 (予想)	-	0.00	-	17.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2025年2月期の業績予想 (2024年3月1日～2025年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	5,500	5.4	175	8.6	200	7.5	120	△4.9	21.88
通期	11,500	5.7	570	27.2	600	23.5	360	9.5	65.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期1Q	5,970,480株	2024年2月期	5,970,480株
② 期末自己株式数	2025年2月期1Q	487,059株	2024年2月期	487,059株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年2月期1Q	5,483,421株	2024年2月期1Q	5,483,459株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、海外からの観光客によるインバウンド需要の拡大や雇用、所得情勢の改善から緩やかな回復の動きをみせる一方、物価上昇は企業の賃上げを上回る状況が続き、地政学リスクの高まりや円安が続く為替の影響など景気の下振れリスクを有する不安定な状況となりました。

当社の主要な販売先であります建設業界におきましては、分譲住宅などの新設住宅着工が弱含みで推移しており、人手不足による工事遅延や資材価格の高騰なども相まって、競争の厳しい市場環境となっております。また、企業の設備投資に関しましても、持ち直しの動きに足踏みがみられる状況で推移いたしました。

このような中、当社では、開発、製造、販売で連携して、より付加価値の高い製品を提供していくとともに、市場調査に注力し、既存製品の改良や新製品の開発によって、新たな分野における需要の獲得に取り組んでおります。また、海外市場へは、展示会の出展により新規顧客の開拓を進めるとともに、既存の取引先への製品PRも強化していくことで、市場の開拓に努めました。

調達コストにつきましては、高止まりを続ける原材料価格や円安の影響から厳しい経営環境となる中、生産効率を向上させて原価低減に努めるとともに、価格への適切な反映を図ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高につきましては、2,601百万円（前年同期比5.4%増）となりました。利益面では、原材料価格の高止まりの状況や円安状況が続く為替相場の影響などから、2百万円の営業損失（前年同期は29百万円の営業利益）となりました。また、経常利益は3百万円（前年同期比91.1%減）、固定資産の売却などもあり、四半期純利益は4百万円（前年同期比79.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（セグメント売上高）：当第1四半期累計期間（自 2024年3月1日 至 2024年5月31日）

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
建築関連製品	2,558,449	105.6	98.3
不動産賃貸	43,250	99.4	1.7
合計	2,601,700	105.4	100.0

（建築関連製品）

建築関連製品につきましては、顧客アプローチの機会を増やすため、展示会へ出展して新製品を実際に触れる中で紹介していく機会をつくとともに、ホームページの充実による顧客支援及びインターネット広告やSNSを通じた情報提供を継続して実施いたしました。また、見積もりなどの販売事務処理についても業務センターへ集約することで、営業活動を強化する体制構築に取り組んでまいりました。

エクステリア関連製品では、ゴミ収集庫や自転車ラックなどが、集合住宅における需要を獲得できたことで、堅調に推移いたしました。宅配ボックスに関しましても、政府の各種政策の効果もあり、伸長いたしました。

また、高所作業をサポートするメンテナンスレールにつきましても、徐々に市場認知度が高まってきており、堅調な販売状況となりました。

一方で、戸建住宅の着工減や実質賃金の低下による個人消費の低迷などから、戸建用物置やホームタンクの販売が伸び悩みました。

コスト面では、工場における生産体制の見直し、生産設備の強化を図ることで原価低減に努めました。

その結果、売上高は2,558百万円（前年同期比5.6%増）、コスト面での対応だけでは為替や物価上昇の影響を補いきれず、セグメント利益（営業利益）は69百万円（前年同期比27.4%減）となりました。

（不動産賃貸）

不動産賃貸関連につきましては、収益の主力でありますワンルームマンションについて、各種学校の学生寮の利用が減少傾向になり、入居率が低下しました。一方で、法人向けテナントにつきましては、安定した収益を確保いたしました。

経費面につきましては、入退去に伴う原状回復費用などのコストが増加し、また、エレベータなどの老朽化設備の改修などによって減価償却費も増加いたしました。また、入居者の利便性や満足度を高めるものとして、当事業年度期首から大規模修繕も実施しております。

その結果、売上高は43百万円（前年同期比0.6%減）、セグメント利益（営業利益）は24百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて48百万円減少し、15,803百万円となりました。これは、物価上昇等の影響から棚卸資産が104百万円、設備投資により有形固定資産が171百万円、時価評価により投資有価証券が69百万円それぞれ増加したものの、法人税等の支払いや固定資産に関する債務の決済などから現金及び預金が243百万円、債権回収により売上債権が207百万円減少したことが主因であります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ19百万円減少し、2,780百万円となりました。これは、賞与引当金が65百万円、設備投資の増加などにより未払金と流動負債のその他が109百万円増加したものの、法人税等の支払いにより未払法人税等が104百万円、電子記録債務等の仕入債務が97百万円減少したことが主因であります。

なお、純資産は、前事業年度末に比べ29百万円減少し、13,022百万円となりました。これは、投資有価証券の時価評価によりその他有価証券評価差額金が47百万円増加したものの、配当金の支払い等により利益剰余金が77百万円減少したことが主因であります。

この結果、自己資本比率は82.4%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期の業績予想に関しましては、2024年4月5日に公表しております業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当第1四半期会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,949,324	3,706,120
受取手形	251,510	168,009
電子記録債権	2,146,832	2,370,836
売掛金	1,816,722	1,468,648
商品	4,186	3,855
製品	916,322	915,051
原材料	544,595	634,829
仕掛品	331,598	344,818
貯蔵品	48,357	50,763
その他	30,736	68,340
貸倒引当金	△220	△268
流動資産合計	10,039,966	9,731,005
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,474,016	1,446,180
機械及び装置（純額）	691,189	848,732
土地	2,028,023	2,023,391
その他（純額）	193,509	240,191
有形固定資産合計	4,386,738	4,558,497
無形固定資産	141,088	136,451
投資その他の資産		
投資有価証券	994,027	1,063,930
関係会社株式	20,000	20,000
長期貸付金	20,021	19,961
保険積立金	229,508	229,956
その他	47,391	70,233
貸倒引当金	△26,911	△26,851
投資その他の資産合計	1,284,036	1,377,229
固定資産合計	5,811,863	6,072,178
資産合計	15,851,830	15,803,184

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当第1四半期会計期間 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	13,703	18,462
電子記録債務	1,045,978	971,890
買掛金	535,932	508,055
未払金	161,994	219,378
未払費用	140,519	158,832
未払法人税等	122,812	18,210
賞与引当金	187,008	252,178
役員賞与引当金	14,100	3,525
その他	273,843	326,377
流動負債合計	2,495,891	2,476,912
固定負債		
役員退職慰労引当金	112,675	97,550
繰延税金負債	83,103	97,570
その他	108,023	108,480
固定負債合計	303,802	303,601
負債合計	2,799,694	2,780,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	481,524	481,524
資本剰余金	250,398	250,398
利益剰余金	12,192,432	12,114,973
自己株式	△329,737	△329,737
株主資本合計	12,594,617	12,517,158
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	457,518	505,512
評価・換算差額等合計	457,518	505,512
純資産合計	13,052,136	13,022,671
負債純資産合計	15,851,830	15,803,184

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2023年3月1日 至2023年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自2024年3月1日 至2024年5月31日)
売上高	2,467,351	2,601,700
売上原価	1,688,302	1,846,863
売上総利益	779,048	754,836
販売費及び一般管理費	749,896	757,087
営業利益又は営業損失(△)	29,152	△2,251
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	3,808	1,637
受取保険金	81	1,758
その他	2,993	2,950
営業外収益合計	6,886	6,349
営業外費用		
支払利息	1	1
固定資産除却損	432	944
その他	53	—
営業外費用合計	486	945
経常利益	35,551	3,152
特別利益		
固定資産売却益	—	5,767
会員権売却益	—	1,068
特別利益合計	—	6,835
税引前四半期純利益	35,551	9,988
法人税、住民税及び事業税	22,130	11,891
法人税等調整額	△9,744	△6,694
法人税等合計	12,385	5,196
四半期純利益	23,165	4,792

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
減価償却費	79,967千円	90,139千円

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月25日 定時株主総会	普通株式	82,251	15.00	2023年2月28日	2023年5月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月30日 定時株主総会	普通株式	82,251	15.00	2024年2月29日	2024年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額(注)2
	建築関連製品	不動産賃貸	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,423,838	43,513	2,467,351	—	2,467,351
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,423,838	43,513	2,467,351	—	2,467,351
セグメント利益	95,697	25,353	121,050	△91,898	29,152

(注) 1. セグメント利益の調整額△91,898千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額(注)2
	建築関連製品	不動産賃貸	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,558,449	43,250	2,601,700	—	2,601,700
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,558,449	43,250	2,601,700	—	2,601,700
セグメント利益	69,463	24,454	93,918	△96,169	△2,251

(注) 1. セグメント利益の調整額△96,169千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	建築関連製品	不動産賃貸	
金物	794,662	—	794,662
建材	410,661	—	410,661
エクステリア	808,512	—	808,512
その他	410,001	—	410,001
顧客との契約から生じる収益	2,423,838	—	2,423,838
その他の収益	—	43,513	43,513
外部顧客への売上高	2,423,838	43,513	2,467,351

(注) 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等であり
ます。

当第1四半期累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	建築関連製品	不動産賃貸	
金物	805,885	—	805,885
建材	442,673	—	442,673
エクステリア	860,189	—	860,189
その他	449,700	—	449,700
顧客との契約から生じる収益	2,558,449	—	2,558,449
その他の収益	—	43,250	43,250
外部顧客への売上高	2,558,449	43,250	2,601,700

(注) 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等であり
ます。